

学生が主体的に進路選択を行えるよう思考力をきたえる



清成忠男

法政大学学事顧問(法政大学前理事長・総長)

キャリア論議が社会的に盛んである。キャリア・デザイン、キャリア・ガイダンス、キャリア教育、キャリア・ディベロップメント、等々、キャリアに関する言葉も氾濫している。この小稿では、いささか混乱気味とも思われるキャリア論を筆者なりに整理しておこう。

1 問題の所在

キャリア教育ないしはキャリア・ガイダンスは、中央教育審議会においても検討の対象にされている。このことは、キャリア教育が現時点で重要性を有していることを意味している。ただ、議論の過程をフォローしてみると、やや錯綜しているように思われる。

こうした状況は、キャリアのコンセプトが一定していないことの反映であろう。キャリアのコンセプトはもともと多義的である。経済社会の発展とともに、キャリアそのものが変化する。国によっても異なる。また、アプローチの方法によっても異なる。その結果、キャリア教育のあり方について、論者の主張は多様化する。

伝統的なキャリア論が存在し、それなりに体系化されていたはずである。ただ、1990年代以降、経済社会は歴史的転換期に移行している。それは、基本的には、グローバル化の進展とIT革命に起因している。社会

主義の解体・変質と新興国の成長により、市場経済が地球規模に拡大・深化した。グローバル化が進展したから、先進国においても、新興国においても、所得格差が拡大している。産業構造や職業のあり方が大きく変化した。

こうした変化を先進国において加速化したのが、知識社会への移行である。無形の知識が最重要の資源となり、製品・サービスの高付加価値化をもたらす知識創造が活発化している。知識労働者と単純労働者の所得格差は、当然に拡大する。

さらに、2008年に発生した世界同時大不況を契機にして、先進国では高齢化・人口減少社会への移行と低炭素革命に対応すべくイノベーションが不可避になるとともに、産業構造の転換も急である。

こうした急激な経済社会の変化とともに、職業や職業能力の形成のあり方に大きな変化が生じている。大学を卒業し、企業等に就職してから職業活動についての教育・訓練を受ければ足りるという状況は、過去のものになりつつある。大学教育も職業活動の準備に対応しなければならない。また、経済社会の変化のテンポが速いから、個人にとっては生涯学習の重要性が増している。大学側も、リカレント教育を展開しなければならない。

伝統的に職業教育に関心の強いドイツにおいては、大学大綱法第2条第1項に次のような規定が設けられ

ている。

「高等教育機関は学問的知識及び学問的方法の応用又は芸術的・形成能力を必要とする職業活動への準備を行う。」

高等教育機関は、職業活動への学問的準備の場なのである。

ところで、わが国においては、大学が単独で職業活動の準備に対応できるわけではない。企業等との連携が不可欠である。前述したような新しい課題に対応するためには、外部機関との連携で新しい教育手法を開発しなければならない。

いずれにしても、わが国においては漸くキャリア教育に注目が集まるようになり、中央教育審議会大学分科会では、大学教育の質保証と学生支援の充実の観点から検討を重ね、2009年8月の「第二次報告」では職業指導(キャリアガイダンス)を法令上に明確化することについて、次のように整理している。

「学生が入学時から自らの職業観、勤労観を培い、社会人として必要な資質能力を形成していくことができるよう、教育課題内外にわたり、授業科目の選択等の履修指導、相談、その他助言、情報提供等を段階に応じて行い、これにより、学生が自ら向上することを大学の教育活動全体を通じて支援する『職業指導(キャリアガイダンス)』を適切に大学の教育活動に位置づけることが必要である。」

つまり、「職業指導」を大学設置基準に位置づけ、認証評価の対象項目の一つにするということになる。

なお、中央教育審議会における用語の定義であるが、次のように規定している。

【キャリア教育】

社会的・職業的自立に向け、必要な知識、技能、態度をはぐくむ教育。より詳しくは、一人ひとりのキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な知識、技能、態度をはぐくむ教育。

このうち高等教育においては、学生が将来への目的意識を明確に持てるよう、職業観を涵養し、職業に関する知識・技能を身につけさせ、自己の個性を理解した上

で主体的に進路を選択できる能力・態度を育成する教育、という整理もある。

【社会的・職業的自立に関する指導等(キャリアガイダンス)】

各大学の実情に応じて、社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培うために、教育課程の内外を通じて行われる教育又は支援であり、具体的には、教育方法の改善を通じた各種の取組のほか、履修指導、相談・助言、情報提供等が想定される。なお、前述の2009年8月の大学分科会「第二次報告」の「職業指導(キャリアガイダンス)」とは整理の仕方が異なっている。

とにかく、キャリア教育にしても、キャリアガイダンスにしても、具体的にどのような教育等が想定されているかが明確ではない。標準的なモデルを提示すること自体、困難である。大学設置基準に位置づけても、運用上混乱が生ずることが予想される。むしろ、拙速に事を運ぶより、キャリア教育のあり方について、広く社会的に議論を深めることが望ましい。

2 キャリア教育の現状

2003年4月、法政大学ではキャリアデザイン学部を発足させた。キャリア教育そのものを教育・研究の対象とするわが国最初の学部である。その前年、2002年に大学設置・学校法人審議会大学設置部会の審査を受けた。面接審査においては、国公私立大学の3学長が担当され、筆者が申請内容の説明を行ったが、ほとんど理解してもらえなかった。文部科学省の高官に説明したところ、「私には理解できない。高校生に理解できるはずがない」という感想を述べられた。予備校の判断も、志願者はほとんど期待できないということであった。

要するに、キャリアデザイン学部は、当時は大方の理解を越えた存在であった。にもかかわらず、初年度の入学定員に対する志願倍率は23倍であった。高校生には、十分に理解されたのである。そして、2004年9月、日本キャリアデザイン学会が設立された。学会の活動は年々活発化し、会員数も増加している。会員は、大学・短大のみならず、中等教育に広がっている。もちろん、企業人の参加も増えている。研究対象も、企業内の

キャリア支援もカバーしている。

他方、キャリア教育と称する教育を行っている大学も増加している。内容はかなり多様である。ただ、多かれ少なかれ就職支援という色彩が濃厚である。就職部をキャリアセンターと名称変更した大学も少なくない。

ただ、大学におけるキャリア教育やキャリア支援には問題も多い。たしかにキャリア教育を単位化している大学は多いし、教育の意図を見ても真面目なものがきわめて多い。日本キャリアデザイン学会における事例研究も、学生の視点に立った親切的な教育がほとんどである。だが、違和感をもたざるをえないというのが率直な感想である。

現在、多くの学生は漠然とした将来不安を抱えている。進路選択の方向性が定まっていな者が圧倒的に多い。もちろん、間近に迫った就職が気になる。とはいえ、就職先の選択についても確信がもてない。

それでも、選り好みの余地が残されているようである。わが国の経済は、昭和33年に始まる高度成長のもとで労働力過剰経済から労働力不足経済に移行した。労働力過剰経済のもとでは、大学生の就職は常に「氷河期」状態であった。多くの学生は就職先の選り好みができず、就職せざるをえなかった。就職ができず、自営業化する者が少なくなかった。キャリア教育など全く必要なかったのである。

その後、経済の高度成長とともに労働力不足が激化し、学生の就職は容易になり、終身雇用の日本的経営のなかでキャリア形成が進んだのである。キャリア教育について、大学の果たす役割は問題にすらならなかった。

こうした状況が変化するのは1990年代以降であり、とくに21世紀に入ってからである。大学卒業者が40万人を超えたのは1990年であり、50万人を超えたのは1996年である。この1996年には大学・短大卒業者の合計が750万人弱でピークに達した。同年の大学・短大進学率(過年度高卒者等を含む)は46.2%に達しており、大学の大衆化進展を反映している。この間に企業の増加・多様化、職種の多様化も進んでおり、大学・短大卒業者に占めるブルーカラーやグレイカラーの比率も拡大

している。

21世紀に入ってから、「15年不況」のもとで、大学卒業者の就職率が低下し、ニートやフリーターの比率は上昇した。この点は、別表を見れば明らかである。2003年度には、ニートとフリーターの合計は27.1%とピークに達し、就職率は55.1%に落ち込んでいる。2004年度以降は、フリーター・ニート比率は低下し、逆に就職率は上昇傾向にある。だが、2009年度には、世界同時不況の影響で、ニート・フリーター比率が上昇に転じ、就職率もやや低下している。

こうした状況下で、大学が学生の就職支援を重視するのは当然である。キャリア教育、キャリアガイダンスの目的は、まさに学生の就職支援に向かっている。その背後には、大学・短大進学率が50%を超えユニバーサル・アクセス段階が到来しているにもかかわらず、定員割れ校が私立大学のほぼ半ばを占めているという事実がある。出口の就職が改善されれば、入口での学生確保が好転するという期待がある。内容的には、お仕着せの教育プログラムによって、手取り足取り親切的に学生を指導するタイプの教育が少なくない。これでは、主体的に進路選択を行う能力が学生の身につみにくい。キャリア教育の本来の姿から遠いという面が見受けられる。

大学卒業者の進路

年度	卒業生数	フリーター比率	ニート比率	就職率
1990	400,103	0.9	5.6	81.0
95	493,279	1.9	13.8	67.1
2000	538,683	4.2	22.5	55.8
2	547,711	4.2	21.7	56.9
3	544,894	4.6	22.5	55.1
4	548,897	4.5	20.0	55.8
5	551,016	3.5	17.8	59.7
6	558,184	3.0	14.7	63.7
7	559,090	2.4	12.4	67.6
8	555,690	2.1	10.8	69.9
9	559,465	2.3	12.1	68.3

資料:文部科学省「学校基本調査」

(注)・フリーターは「一時的な仕事に就いた者」
・ニートは進学者、就職者など「左記以外の者」
・比率は%

3 キャリア教育のあり方

以上の検討をふまえて、キャリア教育のあり方について若干の考察を加えておく。

文部科学省がキャリア教育を大学教育のなかに明確に位置づけること自体は評価すべきである。筆者は、「学生が主体的に進路選択を行えるよう思考力をきたえる教育」がキャリア教育であると理解している。前述したように、現実のキャリア教育には、お仕着せの教育プログラムによって手取り足取り学生を指導するために、かえって学生の主体性が損なわれ、思考力が育たないという傾向が見受けられる。したがって、学生が自立するために思考力をきたえるというのであれば、必ずしも特別の教育ではない。

中央教育審議会大学分科会の資料には、キャリア教育は「一般教育と専門教育とのバランスに留意した制度設計とする」という表現が見られる。また、「大学教育や学生生活の経験を通じて獲得する成果(知識・技能、態度・志向性等)には、専門分野に関する知識・技能とともに、社会的・職業的自立に必要な資質能力が本来的に内在している」とも指摘している。さらに、学生に対する各種の職業意識の形成や就職支援についての大学の取組は、「単に卒業時点の就職を目指すのではなく、生涯を通じた持続的な就業力の育成を目指し、豊かな人間形成と人生設計に資することを目的として行われる」という記述もある。

いずれにしても、キャリア教育の趣旨は十分に理解できる。ただ、キャリア教育は、一般教育や専門教育と異なる、いわば第3の教育と考えているようである。それだからこそ、大学設置基準にあらためて位置づける必要があるというのであろう。だが、問題は、こうした3区分にある。

キャリア教育は、将来の自立に向けて学生の思考力・判断力を自己形成的に育む基礎的な教育である。したがって、一般教育ないしは教養教育とオーバーラップする。アメリカ流にいうと、リベラルアーツというよりはリベラルエデュケーションに近い。現代社会を生き抜く知恵を学生の主体的学習によって習得させるこ

とが目的である。動機づけによる自己鍛練のくり返しで成果をあげる。

期待される成果の第1は、知的・実践的スキルである。内容としては、問題発掘・分析能力、創造力、クリティカル・シンキング、異質人財とのコミュニケーション能力、チーム構成力、問題解決力などである。

第2は、責任能力である。多元化した社会における自己責任、社会的責任を常に意識した行動が求められる。

第3は、統合的学習である。分野横断的に新しい知見を統合して学習する必要がある。新しい複雑な問題を解決するためには、高度の統合的学習が不可欠である。従来のような縦割りの専門的分野を越えた学習力の涵養が重要性を増している。

第4は、文理融合の広い視野に立った知識の習得である。知識の習得そのものが目的なのではなく、前記3点の成果を得るために不可欠な知識の習得である。

現在、職業をめぐる社会的状況は大きく変化しつつある。現代社会は多文化共生社会である。問題解決を図るイノベーションも、オープン化が進むとともに技術融合が深まっている。現実には、異質人財の交流・協力が活発化している。これまでわが国においてはホモジニアスな人間関係が主流を占めていたが、いまやヘテロジニアスな関係の重要性が拡大している。その結果、前述のような教育成果が求められるようになって

いる。もっとも、求められる教育成果には、さまざまなレベルが存在する。社会における個人の役割はきわめて多様である。また、大学も、研究型大学から専門学校に近い大学まで多様性に富んでいる。キャリア教育にも、さまざまなレベルがありうる。キャリア教育を大学設置基準にどのように位置づけるかは、困難な課題である。

それにしても、学生が主体的に進路選択や将来設計ができるよう、思考力と判断力を自己形成的に育むというキャリア教育の目的は、どのレベルにおいても共通であると思われる。

キャリア教育の本来の目的をふまれば、足元の実践的な就職支援も有効性を増すはずである。